

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年6月29日
【事業年度】 第98期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
【会社名】 株式会社南日本銀行
【英訳名】 The Minami-Nippon Bank,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役頭取 森 俊英
【本店の所在の場所】 鹿児島市山下町1番1号
【電話番号】 鹿児島（099）226 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 三本 博恭
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町2丁目3番3号 神田中央通ビル3F
【電話番号】 東京（03）3258 - 7311
【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 森園 清
【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神2丁目14番2号）
株式会社 南日本銀行 熊本支店
（熊本市下通1丁目7番20号）
株式会社 南日本銀行 宮崎支店
（宮崎市橘通東4丁目6番29号）
株式会社 南日本銀行 福岡支店
（福岡市博多区冷泉町10番21号）
株式会社 南日本銀行 東京支店
（東京都千代田区鍛冶町2丁目3番3号 神田中央通ビル3F）

（注） 宮崎支店・福岡支店・東京支店は証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

回次		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月		(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	21,109	18,860	20,876	20,140	20,383
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	608	10,142	1,504	2,344	2,342
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	190	6,334	737	1,011	1,127
連結純資産額	百万円	32,189	28,904	31,193	33,335	36,720
連結総資産額	百万円	644,158	646,298	651,872	657,794	659,426
1株当たり純資産額	円	398.20	357.81	386.26	412.96	455.06
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純 損失)	円	2.35	78.38	9.13	12.53	13.97
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	円	-	-	-	-	-
連結自己資本比率(国内 基準)	%	8.46	7.66	8.09	8.31	8.36
連結自己資本利益率	%	0.57	-	2.45	3.13	3.21
連結株価収益率	倍	192.34	-	47.09	35.51	31.71
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,033	13,020	5,844	5,971	10,279
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,273	2,710	36	15	27,320
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	414	428	415	418	417
現金及び現金同等物の期 末残高	百万円	59,451	48,713	42,417	47,986	30,528
従業員数〔外、平均臨時 従業員数〕	人	885 〔 239〕	871 〔 239〕	865 〔 246〕	855 〔 245〕	841 〔 255〕

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成13年度の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	20,812	18,557	20,552	19,898	20,141
経常利益 (は経常損失)	百万円	393	10,152	1,576	2,045	2,283
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	80	6,318	782	758	1,124
資本金	百万円	9,101	9,101	9,101	9,101	9,101
発行済株式総数	千株	80,964	80,964	80,964	80,964	80,964
純資産額	百万円	32,460	29,139	31,472	33,372	36,754
総資産額	百万円	642,706	645,163	652,080	657,861	659,002
預金残高	百万円	598,157	604,476	608,450	612,339	608,765
貸出金残高	百万円	487,005	478,001	481,211	479,653	476,800
有価証券残高	百万円	74,130	66,397	71,611	75,955	109,632
1株当たり純資産額	円	401.06	360.27	389.25	412.90	454.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	0.99	78.10	9.68	9.38	13.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.54	7.73	8.18	8.31	8.37
自己資本利益率	%	0.23	-	2.58	2.33	3.20
株価収益率	倍	456.56	-	44.42	47.44	31.82
配当性向	%	504.95	-	51.65	53.31	35.92
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	845 〔218〕	830 〔219〕	819 〔222〕	827 〔220〕	810 〔226〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第98期(平成18年3月)中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月24日に行いました。

3. 第94期(平成14年3月)の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 第95期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

6. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

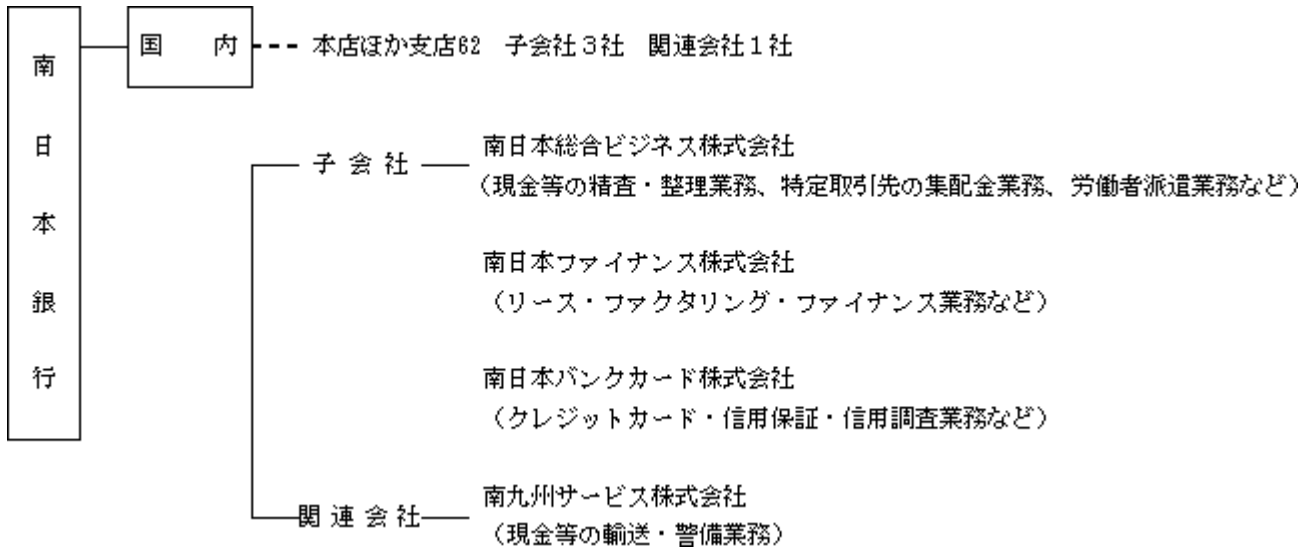
2【沿革】

昭和18年11月	鹿児島無尽株式会社と鹿児島相互無尽株式会社の合併により鹿児島無尽株式会社を設立 (資本金 121万円、本店 鹿児島市六日町)
昭和26年10月	相互銀行法施行に伴い、株式会社旭相互銀行に商号変更
昭和37年12月	日本銀行歳入代理店事務取扱開始
昭和52年 8月	相銀九州共同オンラインセンターによる第一次オンラインシステム稼働
昭和54年 2月	全銀データ通信システム加盟
昭和55年 4月	外国為替業務取扱開始
昭和58年 4月	国債窓口販売業務開始
昭和59年 3月	南九州サービス株式会社設立
昭和59年11月	第二次オンラインシステム稼働
昭和60年 7月	旭ファイナンス株式会社設立(現 南日本ファイナンス株式会社)
昭和61年 6月	旭ビジネスサービス株式会社設立(現 南日本総合ビジネス株式会社)
昭和62年 6月	公共債ディーリング業務開始
昭和62年10月	福岡証券取引所に株式上場
昭和63年12月	海外コルレス業務取扱開始
平成元年 2月	普通銀行へ転換し、商号を株式会社南日本銀行に変更
平成 2年 3月	アサヒエステート株式会社設立(平成16年 5月清算終了)
平成 2年 6月	担保附社債信託業務の開始
平成 2年 8月	南日本バンクカード株式会社設立
平成 7年 1月	信託業務取扱開始
平成 7年 5月	第三次オンラインシステム稼働
平成11年 9月	証券投資信託の窓口販売業務の開始
平成12年 3月	第三者割当増資実施(第三者割当9,294千株、発行価格500円 資本組入額250円)
平成13年 4月	損害保険商品窓口販売開始
平成14年10月	生命保険商品窓口販売開始

3【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社3社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、現金等の精査・整理業務、リース業務、クレジットカード業務、現金等の輸送・警備業務等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)									
南日本総合ビジネス株式会社	鹿児島市 山下町	10	事務受託業	100 (-) { - }	6 (5)	-	預金取引関係 事務受託業務 関係	当行より 建物の一部 賃借	-
南日本ファイナンス株式会社	鹿児島市 中町	350	リース業	92 (0) { 2 }	6 (4)	-	金銭貸借関係 預金取引関係 リース業務 関係	-	-
南日本バンクカード株式会社	鹿児島市 中町	30	クレジット カード業	21 (16) { 40 }	6 (3)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
(持分法適用関連会社)									
南九州サービス株式会社	鹿児島市 泉町	10	現金等の 輸送警備	50 (-) { - }	10 (4)	-	預金取引関係 業務委託 関係	-	-

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	銀行業	クレジットカード業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	810 [226]	2 [8]	1 [1]	28 [20]	841 [255]

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員269人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
810 [226]	37.1	15.6	5,572

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員236人を含んでおりません。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当行の従業員組合は、南日本銀行職員組合と南日本銀行従業員組合の二つの組合があります。組合員数は、南日本銀行職員組合676人、南日本銀行従業員組合5人です。労使間においては、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

金融経済環境

わが国経済の現況をみますと、企業収益は高水準で推移し、雇用や所得環境の改善を反映して個人消費は底堅さを増しており、景気は着実に回復を続けています。

また、私どもを取り巻く金融環境は、不良債権問題に目処がついたメガバンクを中心に業績が回復し、「守り」から「攻め」への新たな局面への転換が進むなかで、個人情報保護の保護や偽造キャッシュカード等金融犯罪が社会問題化し、これらに対する適切な対応が求められています。

一方、鹿児島県の地域経済においては、一昨年の新幹線部分開業による経済効果は一段落したものの、畜産や焼酎といった食料品関連はブランドの定着化を背景に引き続き堅調に推移し、全体的に明るさが見えてきました。

しかしながら、公共工事削減による建設需要の落ち込みは深刻であり、地域経済回復の力強さが増すには、今しばらく時間を要するものと思われます。

企業グループの状況

私ども南日本銀行グループ5社は、こうした金融経済環境の中、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」を経営の基本方針として、銀行業務及びそれに付随する業務、クレジットカード業務、リース業務等、多様な金融サービスを展開しています。

営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え増強を図った結果、一般の個人・法人預金は前連結会計年度末に比べ19億円増加しましたが、公金および金融機関預金が減少したため、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ35億5千6百万円減少し、6,087億3千万円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図りましたが、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ28億2千万円減少し、4,763億7千1百万円となりました。

有価証券につきましては、市場リスクを適切に管理しつつ資金の効率的運用に努め、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ336億4千3百万円増加し、1,096億1千万円となりました。

損益面につきましては、貸出量や利鞘の確保が難しく預貸収支が伸び悩む中で、投信・国債販売など手数料収入の増強を図りました。不良債権処理費用は、大きな倒産が少なく、過去に予防的引当を積極的に進めていたこともあって前連結年度比減少しました。

有価証券運用においても、市況が引き続き堅調に推移し、計画を上回る運用益を計上したことなどにより、連結経常利益23億4千2百万円、連結当期純利益11億2千7百万円となりました。

また、連結自己資本比率(国内基準)も前連結会計年度末に比べ0.05ポイント上昇し、8.36%となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少などから102億7千9百万円となり、前連結会計年度と比較して43億8百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから273億2千万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の配当金支払等により4億1千7百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して174億5千7百万円減少して305億2千8百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は前連結会計年度に比べ3億6千7百万円増加して157億4千8百万円となりました。一方、資金調達費用は前連結会計年度に比べ5億2千4百万円増加し15億5千8百万円となりました。その結果、資金運用収支は前連結会計年度に比べ1億5千8百万円減少して141億8千9百万円となりました。

役務取引等収支は前連結会計年度に比べ3億7千5百万円増加し、3億4千1百万円となりました。

その他業務収支は前連結会計年度に比べ2億3千5百万円減少して 2億2千3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	14,011	335	-	14,347
	当連結会計年度	13,897	291	-	14,189
うち資金運用収益	前連結会計年度	14,565	817	0	15,381
	当連結会計年度	14,423	1,326	1	15,748
うち資金調達費用	前連結会計年度	554	481	0	1,034
	当連結会計年度	525	1,034	1	1,558
役務取引等収支	前連結会計年度	36	2	-	34
	当連結会計年度	339	2	-	341
うち役務取引等収益	前連結会計年度	1,732	10	-	1,743
	当連結会計年度	2,028	10	-	2,038
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,770	7	-	1,777
	当連結会計年度	1,688	8	-	1,696
その他業務収支	前連結会計年度	13	26	-	12
	当連結会計年度	3	220	-	223
うちその他業務収益	前連結会計年度	87	26	-	114
	当連結会計年度	267	16	-	284
うちその他業務費用	前連結会計年度	101	-	-	101
	当連結会計年度	270	237	-	508

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社等の業務、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3. 資金調達費用は、金銭の信託見合費用(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を控除して表示してあります。

(2) 国内・国際部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定は前連結会計年度に比べ、平均残高が44億1千6百万円増加して6,005億6千万円、利息が3億6千7百万円増加して157億4千8百万円となりました。これは、国内業務部門において、有価証券平均残高が212億4千3百万円増加したのが主因であります。

資金調達勘定は前連結会計年度に比べ、平均残高が63億1千6百万円増加して6,025億7千6百万円、利息が5億2千4百万円増加して15億5千8百万円となりました。これは、国内業務部門の預金平均残高が53億2百万円増加し、国際部門において預金利息が2億7千2百万円増加したのが主因であります。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	581,766	14,565	2.50
	当連結会計年度	585,309	14,423	2.46
うち貸出金	前連結会計年度	465,211	13,794	2.96
	当連結会計年度	460,839	13,355	2.89
うち商品有価証券	前連結会計年度	22	0	0.20
	当連結会計年度	30	0	0.82
うち有価証券	前連結会計年度	67,744	703	1.03
	当連結会計年度	88,987	976	1.09
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	17,032	1	0.01
	当連結会計年度	13,298	1	0.01
うち預け金	前連結会計年度	4,340	0	0.02
	当連結会計年度	5,515	22	0.40
資金調達勘定	前連結会計年度	581,850	554	0.09
	当連結会計年度	587,292	524	0.08
うち預金	前連結会計年度	583,518	551	0.09
	当連結会計年度	588,820	523	0.08
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	8	0	3.46
	当連結会計年度	7	0	3.36

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 国内業務部門は、当行の円建取引及び連結子会社の業務であります。

3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,749百万円、当連結会計年度1,634百万円）及び利息（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円）を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	15,053	817	5.42
	当連結会計年度	16,403	1,326	8.08
うち貸出金	前連結会計年度	10,598	330	3.11
	当連結会計年度	10,838	548	5.05
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	4,066	268	6.59
	当連結会計年度	5,191	290	5.58
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	9	0	2.25
	当連結会計年度	5	0	4.75
うち預け金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
資金調達勘定	前連結会計年度	15,085	481	3.18
	当連結会計年度	16,437	1,034	6.29
うち預金	前連結会計年度	11,942	240	2.01
	当連結会計年度	12,831	512	3.99
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,467	48	1.95
	当連結会計年度	2,471	101	4.11
うち借入金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

(注) 1. 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2. 国際業務部門は、当行の外貨建取引であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（％）
		小計	相殺消去額（ ）	合計	小計	相殺消去額（ ）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	596,820	675	596,144	15,382	0	15,381	2.58
	当連結会計年度	601,713	1,152	600,560	15,749	1	15,748	2.62
うち貸出金	前連結会計年度	475,809	-	475,809	14,124	-	14,124	2.96
	当連結会計年度	471,677	-	471,677	13,903	-	13,903	2.94
うち商品有価証券	前連結会計年度	22	-	22	0	-	0	0.20
	当連結会計年度	30	-	30	0	-	0	0.82
うち有価証券	前連結会計年度	71,810	-	71,810	971	-	971	1.35
	当連結会計年度	94,178	-	94,178	1,266	-	1,266	1.34
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	17,042	-	17,042	2	-	2	0.01
	当連結会計年度	13,303	-	13,303	2	-	2	0.01
うち預け金	前連結会計年度	4,340	-	4,340	0	-	0	0.02
	当連結会計年度	5,515	-	5,515	22	-	22	0.40
資金調達勘定	前連結会計年度	596,935	675	596,260	1,035	0	1,034	0.17
	当連結会計年度	603,729	1,152	602,576	1,559	1	1,558	0.25
うち預金	前連結会計年度	595,460	-	595,460	791	-	791	0.13
	当連結会計年度	601,652	-	601,652	1,036	-	1,036	0.17
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,467	-	2,467	48	-	48	1.95
	当連結会計年度	2,471	-	2,471	101	-	101	4.11
うち借入金	前連結会計年度	8	-	8	0	-	0	3.46
	当連結会計年度	7	-	7	0	-	0	3.36

- (注) 1. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,749百万円、当連結会計年度1,634百万円）及び利息（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は前連結会計年度に比べ2億9千5百万円増加して20億3千8百万円となりました。

役務取引等費用は前連結会計年度に比べ8千1百万円減少して16億9千6百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は前連結会計年度に比べ3億7千5百万円増加して3億4千1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	1,733	10	-	1,743
	当連結会計年度	2,028	10	-	2,038
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	774	-	-	774
	当連結会計年度	805	-	-	805
うち為替業務	前連結会計年度	644	10	-	654
	当連結会計年度	645	10	-	655
うち証券関連業務	前連結会計年度	100	-	-	100
	当連結会計年度	361	-	-	361
うち代理業務	前連結会計年度	124	-	-	124
	当連結会計年度	123	-	-	123
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	4	-	-	4
	当連結会計年度	4	-	-	4
うち保証業務	前連結会計年度	6	0	-	6
	当連結会計年度	10	0	-	10
役務取引等費用	前連結会計年度	1,770	7	-	1,777
	当連結会計年度	1,688	8	-	1,696
うち為替業務	前連結会計年度	157	7	-	164
	当連結会計年度	151	8	-	159

(注) 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社等の業務、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

(4) 国内業務・国際業務別預金残高の状況
 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	600,447	11,839	-	612,286
	当連結会計年度	594,998	13,731	-	608,730
うち流動性預金	前連結会計年度	197,504	-	-	197,504
	当連結会計年度	190,808	-	-	190,808
うち定期性預金	前連結会計年度	397,771	-	-	397,771
	当連結会計年度	399,616	-	-	399,616
うちその他	前連結会計年度	5,171	11,839	-	17,010
	当連結会計年度	4,573	13,731	-	18,305
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
総合計	前連結会計年度	600,447	11,839	-	612,286
	当連結会計年度	594,998	13,731	-	608,730

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社の業務、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2. 預金の区分は、次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内業務・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成17年3月31日		平成18年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	479,191	100.00	476,371	100.00
製造業	34,751	7.25	31,766	6.67
農業	1,864	0.39	2,019	0.42
林業	45	0.01	38	0.01
漁業	2,620	0.55	2,500	0.52
鉱業	50	0.01	39	0.01
建設業	39,010	8.14	38,095	8.00
電気・ガス・熱供給・水道業	596	0.13	782	0.16
情報通信業	1,576	0.33	1,545	0.32
運輸業	10,695	2.23	11,196	2.35
卸売・小売業	61,045	12.74	55,364	11.62
金融・保険業	26,618	5.56	20,369	4.28
不動産業	25,648	5.35	30,239	6.35
各種サービス業	84,491	17.63	87,343	18.34
地方公共団体	8,256	1.72	9,127	1.92
その他	181,919	37.96	185,943	39.03
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	479,191	100.00	476,371	100.00

(注) 国内は当行の円建取引及び連結子会社の業務であります。

外国政府等向け債権残高（国別）
該当ありません。

(6) 国内業務・国際業務別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	33,728	-	-	33,728
	当連結会計年度	52,209	-	-	52,209
地方債	前連結会計年度	5,036	-	-	5,036
	当連結会計年度	5,586	-	-	5,586
社債	前連結会計年度	12,075	-	-	12,075
	当連結会計年度	13,508	-	-	13,508
株式	前連結会計年度	20,199	-	-	20,199
	当連結会計年度	27,519	-	-	27,519
その他の証券	前連結会計年度	1,760	3,167	-	4,928
	当連結会計年度	6,269	4,515	-	10,785
合計	前連結会計年度	72,800	3,167	-	75,967
	当連結会計年度	105,094	4,515	-	109,610

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び連結子会社の業務、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券等を含んでおります。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 . 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	14,089	14,070	19
経費 (除く臨時処理分)	10,946	10,906	40
人件費	6,557	6,489	68
物件費	3,893	3,945	52
税金	495	471	24
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,142	3,163	21
一般貸倒引当金繰入額	216	366	150
業務純益	3,358	3,529	171
うち債券関係損益 (五勘定戻)	14	240	226
臨時損益	1,311	1,244	67
株式関係損益 (三勘定戻)	1,391	1,544	153
不良債権処理損失	2,779	2,576	203
貸出金償却	109	0	109
個別貸倒引当金繰入額	2,374	2,513	139
バルクセール売却損	61	62	1
特定債務者支援引当金繰入額	232	-	232
その他臨時損益	75	212	287
経常利益	2,045	2,283	238
特別損益	91	93	2
うち動産不動産処分損益	108	46	62
税引前当期純利益	1,953	2,190	237
法人税、住民税及び事業税	22	565	543
法人税等調整額	1,173	500	673
当期純利益	758	1,124	366

(注) 1 . 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 . 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 . 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 . 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 . 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等償却

6 . 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	4,913	4,870	43
退職給付費用	1,185	1,169	16
福利厚生費	53	46	7
減価償却費	396	365	31
土地建物機械賃借料	769	828	59
営繕費	38	38	0
消耗品費	181	189	8
給水光熱費	101	101	0
旅費	45	42	3
通信費	262	271	9
広告宣伝費	188	186	2
諸会費・寄附金・交際費	190	191	1
租税公課	495	471	24
その他	2,722	2,723	1
計	11,544	11,496	48

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度(%) (A)	当事業年度(%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	2.48	2.44	0.04
(イ) 貸出金利回	2.94	2.88	0.06
(ロ) 有価証券利回	1.03	1.09	0.06
(2) 資金調達原価	1.96	1.93	0.03
(イ) 預金等利回	0.09	0.08	0.01
(ロ) 外部負債利回	3.46	3.36	0.10
(3) 総資金利鞘	-	0.52	0.51

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.69	9.02	0.67
業務純益ベース	10.35	10.06	0.29
当期純利益ベース	2.33	3.20	0.87

[次へ](#)

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	612,339	608,765	3,574
預金(平残)	595,505	601,696	6,191
貸出金(未残)	479,653	476,800	2,853
貸出金(平残)	476,291	472,123	4,168

(2) 個人・法人別預金残高（国内）

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	404,737	410,639	5,902
法人	168,848	165,258	3,590
合計	573,586	575,897	2,311

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	148,178	152,369	4,191
住宅ローン残高	117,536	124,537	7,001
その他ローン残高	30,642	27,832	2,810

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	440,955	440,457	498
総貸出金残高	百万円	479,653	476,800	2,853
中小企業等貸出金比率	/ %	91.93	92.37	0.44
中小企業等貸出先件数	件	50,907	48,505	2,402
総貸出先件数	件	50,970	48,569	2,401
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.87	99.86	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	-	-	-	-
信用状	31	80	40	84
保証	694	3,753	645	4,097
計	725	3,833	685	4,182

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	1,407	1,239,588	1,398	1,236,802
	各地より受けた分	1,696	1,268,441	1,729	1,251,789
代金取立	各地へ向けた分	64	68,397	62	69,961
	各地より受けた分	61	57,917	58	57,537

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	509	570
	買入為替	484	512
被仕向為替	支払為替	3	3
	取立為替	7	7
合計		1,004	1,094

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	9,101	9,101
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	-	-
	資本剰余金	6,418	6,418
	利益剰余金	11,737	12,530
	連結子会社の少数株主持分	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式()	76	90
	為替換算調整勘定	-	-
	営業権相当額()	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
	計 (A)	27,181	27,959
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,203	2,151
	一般貸倒引当金	2,281	1,913
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	-	-
	計	4,485	4,065
	うち自己資本への算入額 (B)	4,485	4,065
控除項目	控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	31,565	31,923
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	376,546	378,740
	オフ・バランス取引項目	3,092	2,940
	計 (E)	379,638	381,681
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		8.31	8.36

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

[次へ](#)

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目	資本金	9,101	9,101
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式申込証拠金	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	6,418	6,418
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	3,358	3,358
	任意積立金	7,957	8,671
	次期繰越利益	442	519
	その他	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	自己株式申込証拠金	-	-
	自己株式払込金	-	-
	自己株式（ ）	62	75
	営業権相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-
	計（ A ）	27,216	27,993
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,203	2,151
	一般貸倒引当金	2,269	1,902
	負債性資本調達手段等	-	-
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	-	-
	計	4,472	4,054
うち自己資本への算入額（ B ）	4,472	4,054	
控除項目	控除項目（注4）（ C ）	101	101
自己資本額	（ A ） + （ B ） - （ C ）（ D ）	31,588	31,946
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	376,601	378,305
	オフ・バランス取引項目	3,092	2,940
	計（ E ）	379,693	381,246
単体自己資本比率（国内基準） = D / E × 100（ % ）		8.31	8.37

（注）1．告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2．告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3．告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4．告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成17年3月31日	平成18年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	82
危険債権	151	150
要管理債権	40	42
正常債権	4,563	4,542

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当行では、地域社会やお客様に“役立つ銀行”を目指して、平成17年度にスタートした新経営計画「With You プラン」及び「地域密着型金融推進計画」に沿って、金融を通じた地域貢献に対して引き続き積極的に取り組んでいます。

その一環として、昨年12月に「利用者満足度調査」を実施し、これを受けて、現在、金融サービスをさらに改善していくための様々な施策を鋭意実施しています。

また、お客様の資産・情報・権利をお守りするために、個人情報の管理徹底と偽造キャッシュカード等の金融犯罪防止対策を進めると同時に、コンプライアンス意識の浸透による不祥事件発生の未然防止とガバナンス強化に取り組むなど、万全な経営体制の構築を図って参ります。

4【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。

当行では、これらのリスク発生を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

尚、記載した事項には将来に関するものが含まれておりますが、いずれも当連結会計年度末現在で認識できているものに限るものであります。

(1)信用リスク（不良債権の状況）

平成18年3月期の連結ベースの不良債権比率（金融再生法開示債権比率）は、前年度を0.07%下回る6.00%となりましたが、国内景気や地域経済の動向、あるいは貸出先の業況悪化や担保価値の下落により、当行の不良債権は変動することがあります。

その結果、与信関連費用の増加および財務内容が影響を受ける可能性があります。これにより財務内容や期間損益が極端に悪化することのないように、適正な貸出金利の確保、厳格な自己査定の実施や引当の強化により、リスクの軽減に努めております。

(2)市場リスク（有価証券の状況）

当行が保有する有価証券は金利リスク及び価格変動リスクにさらされており、市場動向の変化によって、債券の利回りが上昇する場合や株価が下落する場合には、評価損が発生する可能性があります。

当行では、半期毎に定める市場リスク限度額の範囲内での運用を行い、加えて毎期適切な減損処理を実施することで、リスクの極小化に努めています。

(3)オペレーショナル・リスク

銀行業務には、内部事務処理ミス・不正、あるいはシステムの不備やその運用のミス、もしくは外部にて発生する事象が及ぼす影響により生じる損失などによる、オペレーショナル・リスクが潜在しています。

当行はオペレーショナル・リスクを効果的にコントロールあるいは削減するための内部管理態勢の構築に努めているほか、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しています。

(4)情報管理の状況

当行では膨大な顧客情報を取扱っており、万一その情報漏洩が発生した場合、企業の信用を失墜させ、ひいては預金流出につながるリスクが潜在しています。

特に昨年4月に施行された「個人情報保護法」への対応として、プライバシーポリシーをはじめ、個人情報に関する各種管理規程等を整備するとともに、役職員に対する教育・研修により情報管理の重要性を周知徹底しております。

(5)自己資本の状況

当行は、国内基準適用行であり、連結及び単体自己資本比率について4%以上の水準を維持する必要があります。

平成18年3月期の自己資本比率は、厳正な資産査定を行った上で、連結ベースで8.36%（単体ベース8.37%）とこれを大きく上回っており、その内訳も中核的自己資本を主体（Tier 比率7.32%）に構成されておりますが、今後、不良債権処理に伴う信用コストの増加や有価証券の減損処理、評価損の拡大等が自己資本比率の低下に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6【研究開発活動】

該当ありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

総資産・自己資本

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億円増加(増加率0.2%)して6,594億円となりました。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ33億円増加(増加率10.1%)して367億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.05ポイント上昇して8.36%となりました。

連結キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少などから102億7千9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから273億2千万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の配当金支払等により4億1千7百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末の残高に比べ174億5千7百万円減少して305億2千8百万円となりました。

(2)経営成績

主要勘定

当連結会計年度末の預金残高は、安定的資金の調達を第一に考え、個人・法人預金を中心に増強を図った結果、一般の個人・法人預金は前連結会計年度末に比べ19億円増加しましたが、公金および金融機関預金が減少したため、前連結会計年度末に比べ35億5千6百万円減少(減少率0.5%)して6,087億3千万円となりました。貸出金残高は、中小企業・個人向けの中・小口貸出や住宅ローン等を中心に増強を図りましたが、前連結会計年度末に比べ28億2千万円減少(減少率0.5%)して4,763億7千1百万円となりました。

有価証券残高は、市場リスクを適切に管理しつつ資金の効率的運用に努めてまいりました。その結果、前連結会計年度末に比べ336億4千3百万円増加(増加率44.2%)して1,096億1千万円となりました。

損益

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度に比べ2億4千3百万円増加(増加率1.2%)して203億8千3百万円となりました。一方経常費用は、2億4千5百万円増加(増加率1.3%)して180億4千1百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2百万円減少して、23億4千2百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ1億1千6百万円増加して、11億2千7百万円となりました。

また、1株当たりの当期純利益は、13円97銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当行は店舗等の利便性、効率化及び事務の機械化を図っており、当期中の設備投資は4億7千3百万円で、その主な設備は次のとおりであります。

営業店舗への投資につきましては、谷山支店の改築に4千万円、鹿屋支店の新築に1億7千7百万円の投資をいたしました。また、本店エレベーター設備改修に5千8百万円の投資をいたしました。

なお、経営に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却・滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務部門

	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当 行	本店他 51ヶ店	鹿児島県内	店舗	(1,118.97) 29,995.78	(13) 5,509	(51) 1,706	524	(65) 7,740	686
	宮崎支店 他1ヶ店	宮崎県内	店舗	(280.20) 969.78	(5) 393	(-) 15	8	(5) 417	23
	熊本支店 他5ヶ店	熊本県内	店舗	(-) 2,167.58	(-) 1,000	(11) 125	25	(11) 1,151	67
	福岡支店 他1ヶ店	福岡県内	店舗	(-) 490.76	(-) 373	(96) 15	16	(96) 405	30
	東京支店	東京都	店舗	(-) -	(-) -	(11) 6	7	(11) 14	4
	社宅・寮	鹿児島県鹿 児島市他14 ヶ所	社宅・寮	(536.73) 9,456.29	(0) 629	(-) 158	-	(0) 788	-
	その他の 施設	鹿児島県内 他	厚生施設 ・倉庫	(-) 39,866.34	(-) 926	(-) 102	-	(-) 1,028	-
	合計	-	-	(1,935.90) 82,946.53	(19) 8,833	(172) 2,130	581	(191) 11,546	810

(注) 1. 土地の面積()内は借地の面積(内書き)であり、帳簿価額の()内は年間賃借料(外書き)であり、借室は8カ店
であります。

2. 動産は、事務機械 199百万円、その他382百万円であります。

3. 店舗外現金自動設備49カ所は上記に含めて記載しております。(共同出張所は含まれておりません。)

その他業務部門

	会社名	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連 結 子 会 社	南日本総合ビジネ ス(株)	鹿児島県鹿児島 市	事務所	-	-	(7) -	-	-	18
	南日本ファイナ ンス(株)	鹿児島県鹿児島 市	事務所	-	-	(4) -	853	853	1
	南日本バンクカ ード(株)	鹿児島県鹿児島 市	事務所	-	-	(6) -	1	1	2
	合計	-	-	-	-	(18) -	855	855	21

(注) 帳簿価額の()内は年間賃借料であります。

上記の他、リース並びに賃貸借契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 又は賃借料 (百万円)
当 行	-	銀行業	本店他	鹿児島県鹿 児島市他	駐車場34カ所 (賃貸借契約)	-	15
					オンライン端 末機 (リース契約)	-	135
					C D / A T M 機 (リース契約)	-	103
					情報系サー バ・パソコン (リース契約)	-	58

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新築、改修等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

重要な設備の新築等の計画はありません。

(2) 売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	80,964,300	同左	福岡証券取引所	-
計	80,964,300	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月17日	9,294,000	80,964,300	2,323,500	9,101,420	2,323,500	6,418,430

(注) 有償 第三者割当 9,294千株
発行価格 500円
資本組入額 250円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	49	12	882	1	-	2,052	2,998	-
所有株式数 (単元)	17	40,176	934	24,962	5	-	13,646	79,740	1,224,300
所有株式数の 割合(%)	0.02	50.38	1.17	31.31	0.01	-	17.11	100.00	-

(注) 1. 自己株式171,497株は「個人その他」に171単元、「単元未満株式の状況」に497株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、25単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,976	4.91
財団法人岩崎育英奨学会	東京都世田谷区北烏山7丁目12番20号	2,384	2.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.81
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	2,177	2.68
西日本信用保証株式会社	福岡市博多区下川端町2番1号	2,172	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.66
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.48
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,927	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,750	2.16
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺6丁目29番20号	1,659	2.04
計		22,491	27.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,569,000	79,569	-
単元未満株式	普通株式 1,224,300	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	80,964,300	-	-
総株主の議決権	-	79,569	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、25,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1番 1号	171,000	-	171,000	0.21
計	-	171,000	-	171,000	0.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当行は長期的に安定的な配当を行っていくことを基本的な考え方としております。同時に銀行業の公共性に鑑み、金融機関をとりまく厳しい経営環境に備え、経営の健全性の維持、強化のため、適正な内部留保の充実による財務体制の強化を図ることも必要であると考えております。

以上の方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は、前期と同様の5円(うち中間配当2円50銭)とさせていただきます。なお、第98期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月24日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 94 期	第 95 期	第 96 期	第 97 期	第 98 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高(円)	463	452	449	445	445
最低(円)	442	395	410	425	435

(注) 株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11 月	12 月	平成18年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	445	445	445	445	445	444
最低(円)	440	435	440	437	440	438

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	石井 祥	昭和10年1月8日生	昭和32年4月 株式会社富士銀行入行 昭和60年6月 株式会社富士銀行退職 昭和60年6月 株式会社旭相互銀行入行専務取締役 昭和60年7月 専務取締役営業本部長 平成4年6月 取締役副頭取 平成5年6月 取締役頭取 平成18年6月 取締役会長(現職)	40
取締役頭取	代表取締役	森 俊英	昭和21年12月14日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行入行 平成12年6月 株式会社富士銀行退職 平成12年6月 株式会社南日本銀行入行専務取締役 平成16年6月 取締役副頭取 平成18年6月 取締役頭取(現職)	17
常務取締役	総合企画部長	三本 博恭	昭和21年6月26日生	昭和45年4月 株式会社旭相互銀行入行 平成2年10月 八代支店長 平成5年2月 天文館支店長 平成6年6月 卸本町支店長兼市内第三ブロック長 平成7年7月 審査部次長 平成9年7月 検査部長 平成11年6月 取締役検査部長 平成11年7月 取締役総合企画部長 平成14年6月 常務取締役総合企画部長 平成16年6月 常務取締役本店営業部長 平成18年6月 常務取締役総合企画部長(現職)	9
常務取締役	審査部長兼 企業支援室長	中拂 尚平	昭和21年8月1日生	昭和45年4月 株式会社旭相互銀行入行 昭和60年7月 吉野支店長 昭和62年8月 与次郎ヶ浜支店長 昭和63年11月 資金証券部資金証券課長 平成6年2月 資金証券部長代理 平成9年7月 資金証券部長 平成11年6月 取締役資金証券部長 平成11年7月 取締役本店営業部長 平成14年6月 常務取締役審査部長 平成15年8月 常務取締役審査部長兼企業支援室長(現職)	10
常務取締役	人事部長兼 教育研修室長	安楽 国広	昭和24年8月12日生	昭和48年4月 株式会社旭相互銀行入行 平成4年2月 東谷山支店長 平成6年4月 国分支店長 平成9年7月 国分支店長兼始良ブロック長 平成10年7月 卸本町支店長兼市内第三ブロック長 平成13年2月 管理部長 平成14年6月 取締役本店営業部長 平成16年6月 取締役営業推進部長 平成17年6月 常務取締役人事部長兼教育研修室長(現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務監査部長	上野 隆夫	昭和19年11月29日生	昭和38年4月 日本銀行入行 平成13年5月 日本銀行鹿児島支店次長 平成14年11月 日本銀行検査室調査役 平成15年4月 日本銀行退職 平成15年4月 株式会社南日本銀行入行顧問 平成15年6月 取締役検査部長 平成16年6月 取締役業務監査部長 平成17年6月 常務取締役業務監査部長兼検査部長 平成18年4月 常務取締役業務監査部長(現職)	10
取締役	本店営業部長	西元 幸造	昭和25年1月30日生	昭和47年4月 株式会社旭相互銀行入行 平成4年2月 与次郎ヶ浜支店長 平成6年4月 小倉支店長 平成8年2月 本店営業部部長代理 平成10年7月 国分支店長兼始良ブロック長 平成12年4月 事務部長 平成14年6月 証券・国際部長 平成15年6月 熊本支店長兼熊本・福岡ブロック長 平成16年6月 取締役総合企画部長 平成18年6月 取締役本店営業部長(現職)	14
取締役	総務部長	上内 明廣	昭和21年8月3日生	昭和40年4月 南九州財務局入局 平成13年7月 九州財務局管財部宿舎総括課長 平成14年6月 九州財務局退職 平成14年6月 株式会社南日本銀行入行 平成14年6月 業務監査部次長 平成15年8月 業務監査部顧問 平成16年6月 取締役検査部長 平成17年6月 取締役総務部長(現職)	7
取締役	証券・国際部長	斎藤 真一	昭和27年8月27日生	昭和50年4月 株式会社旭相互銀行入行 平成5年6月 宮田通支店長 平成7年7月 都城支店長 平成10年8月 東京支店長兼東京事務所長 平成13年2月 卸本町支店長兼市内第三ブロック長 平成15年6月 証券・国際部長 平成17年6月 取締役証券・国際部長(現職)	8
取締役	営業推進部長	奥 智行	昭和27年8月30日生	昭和50年4月 株式会社旭相互銀行入行 平成5年6月 大口支店長 平成8年2月 小倉支店長 平成12年4月 国分支店長兼始良ブロック長 平成13年10月 支店業務部長代理 平成14年6月 支店業務部次長 平成15年6月 個人融資部長 平成17年6月 取締役営業推進部長兼個人融資部長 平成18年4月 取締役営業推進部長(現職)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森山 成人	昭和21年9月20日生	昭和45年4月 株式会社旭相互銀行入行 平成2年8月 営業企画部融資企画課長 平成6年6月 串木野支店長 平成9年8月 総務部総務課長 平成11年4月 総務部長代理兼総務課長兼管財課長 平成12年6月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成13年7月 取締役業務監査部長 平成14年4月 取締役業務監査部長兼検査部長 平成14年6月 取締役支店業務部長兼個人融資部長 平成15年6月 取締役営業推進部長 平成16年6月 監査役(現職)	10
監査役 (非常勤)		高田 守國	昭和15年12月14日生	昭和41年10月 鹿児島県入庁 平成元年4月 鹿児島県県民福祉部青少年婦人課長 平成8年4月 鹿児島県企画部長 平成8年10月 鹿児島県総務部長 平成11年3月 鹿児島県退職 平成11年4月 鹿児島県出納長 平成13年4月 鹿児島県副知事 平成14年6月 鹿児島県副知事退職 平成15年6月 株式会社南日本銀行監査役(現職)	10
監査役 (非常勤)		田中 弘允	昭和9年7月1日生	昭和39年8月 鹿児島大学助手医学部内科第一講座採用 昭和47年3月 鹿児島大学講師医学部附属病院第一内科 昭和55年10月 鹿児島大学教授医学部内科学第一講座 平成9年1月 鹿児島大学学長 平成15年1月 鹿児島大学学長退職 平成15年1月 鹿児島大学名誉教授(現職) 平成18年6月 株式会社南日本銀行監査役(現職)	-
監査役 (非常勤)		永山 在紀	昭和15年5月3日生	昭和40年4月 積水化学工業株式会社入社 平成5年4月 同社東京支店長 平成8年6月 同社退社 平成8年7月 南国殖産株式会社入社 常勤顧問 平成8年12月 同社取締役企画部長 平成9年12月 同社常務取締役 平成16年12月 同社代表取締役社長(現職) 平成18年6月 株式会社南日本銀行監査役(現職)	-
計					148

(注) 1. 監査役 高田守國、田中弘允、永山在紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当行では、経営方針の決定・監督と業務執行の分離による取締役会の機能強化及び取締役会の意思決定の迅速化等を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、2名で、熊本支店長兼熊本・福岡ブロック長城山博幸、事務部長 草水真一で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループでは企業の公共性、透明性を高め、ひいては地域社会や株主、お取引先の信任を得る為に、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化と一層の情報開示を経営上の重要課題として取り組んでおります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

グループの中核をなす南日本銀行は、取締役会を「株主総会の負託により経営の執行を行う最高意思決定機関」としております。

その執行状況を監視するために監査役会を設置しておりますが、経営の透明性をより高める目的で、監査役4名のうち3名を社外監査役とする体制を取っております。

また、取締役会は当行の内規に基づき、様々な業務を各種委員会、及び各業務部門に委任しておりますが、その執行状況を監視する内部監査部門として、業務監査部・リスク監査グループ5名及び検査部9名を配置し、相互牽制を図っております。

さらに、これに監査役会及び会計監査人による外部監査を加えた“三様監査体制”を当行のコーポレートガバナンスの基本としています。

会計監査につきましては、新日本監査法人に委嘱しております。

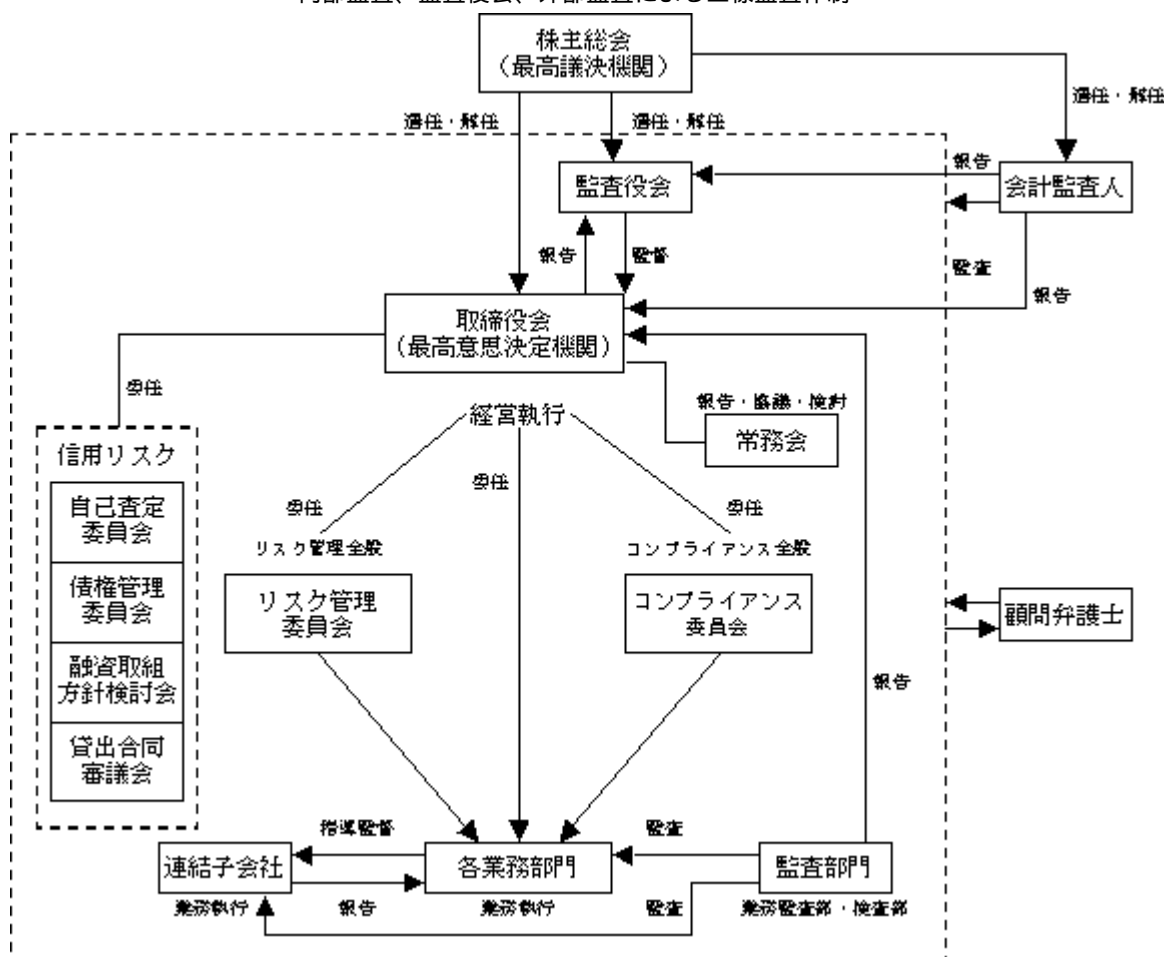
取締役会が業務を委任している各種委員会等の中で、ガバナンス上特に重要な位置付けにあるものが、会長、頭取以下、本部取締役、監査役、本部部長により構成される「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」です。

コンプライアンス委員会においてはコンプライアンス上の課題を、リスク管理委員会においてはリスク管理上の課題を様々な角度から抽出し、毎月、集中的に協議・検討しており、その検討結果を当行の経営方針決定に反映させています。

また、当行では、平成18年5月の新会社法施行に伴い、同月「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、現在、スケジュールに則り、その整備を進めております。

当行グループ企業のガバナンス体制も、中核となる南日本銀行における適切な監督のもとで構築されております。

企業統治（ガバナンス）体制図
内部監査、監査役会、外部監査による三様監査体制



(3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行との間には、特別な利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員	行正 晴實	新日本監査法人
	押越 武彦	

当行の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補 3名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役3名は、いずれも当行及び当行グループの出身者ではありません。なお、社外監査役には、当行と取引のある会社の代表者も含まれますが、取引の内容は通常の銀行取引であり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

(5) 役員報酬の内容

当行の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	134百万円
監査役に支払った報酬	14百万円
計	148百万円

上記のうち、使用人としての報酬その他の対価は47百万円であります。

(6) 監査報酬の内容

当行が支払った公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18百万円であります。

また、上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金預け金	7	49,809	7.57	32,545	4.94
コールローン及び買入手形		40,000	6.08	30,000	4.55
商品有価証券		50	0.01	35	0.00
金銭の信託		1,633	0.25	1,628	0.25
有価証券	1,7	75,967	11.55	109,610	16.62
貸出金	2, 3,4, 5,6, 8	479,191	72.85	476,371	72.24
外国為替		327	0.05	490	0.07
その他資産		2,823	0.43	2,856	0.43
動産不動産	7, 9,10 11	12,363	1.88	12,725	1.93
繰延税金資産		3,912	0.59	1,475	0.22
支払承諾見返		3,833	0.58	4,182	0.64
貸倒引当金		12,120	1.84	12,495	1.89
資産の部合計		657,794	100.00	659,426	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
預金	7	612,286	93.08	608,730	92.31
コールマネー及び売渡手形		1,825	0.28	2,114	0.32
借入金		7	0.00	6	0.00
その他負債		2,093	0.32	2,659	0.40
退職給付引当金		2,451	0.37	2,941	0.45
再評価に係る繰延税金負債	9	1,958	0.30	2,070	0.31
連結調整勘定		0	0.00	0	0.00
支払承諾		3,833	0.58	4,182	0.64
負債の部合計		624,458	94.93	622,706	94.43
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		9,101	1.38	9,101	1.38
資本剰余金		6,418	0.98	6,418	0.97
利益剰余金		11,938	1.81	12,732	1.93
土地再評価差額金	9	2,938	0.45	2,711	0.41
その他有価証券評価差額金		3,015	0.46	5,848	0.89
自己株式	12	76	0.01	90	0.01
資本の部合計		33,335	5.07	36,720	5.57
負債、少数株主持分及び資本の部合計		657,794	100.00	659,426	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		20,140	100.00	20,383	100.00
資金運用収益		15,381		15,748	
貸出金利息		14,124		13,903	
有価証券利息配当金		971		1,266	
コールローン利息及び 買入手形利息		2		2	
買現先利息		-		1	
預け金利息		0		22	
その他の受入利息		282		552	
役務取引等収益		1,743		2,038	
その他業務収益		114		284	
その他経常収益		2,900		2,312	
経常費用		17,796	88.36	18,041	88.51
資金調達費用		1,036		1,560	
預金利息		791		1,036	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		48		101	
借入金利息		0		1	
その他の支払利息		195		420	
役務取引等費用		1,777		1,696	
その他業務費用		101		508	
営業経費		11,628		11,645	
その他経常費用		3,252		2,630	
貸倒引当金繰入額		2,068		2,135	
その他の経常費用	1	1,183		494	
経常利益		2,344	11.64	2,342	11.49
特別利益		17	0.08	63	0.31
動産不動産処分益		-		2	
償却債権取立益		17		4	
その他の特別利益		-		55	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
特別損失		117	0.58	214	1.05
動産不動産処分損		117		71	
減損損失	2	-		13	
その他の特別損失	3	-		129	
税金等調整前当期純利益		2,243	11.14	2,191	10.75
法人税、住民税及び事業税		64	0.32	562	2.76
法人税等調整額		1,178	5.85	501	2.46
少数株主損失		10	0.05	0	0.00
当期純利益		1,011	5.02	1,127	5.53

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,418	6,418
資本剰余金増加高		0	0
自己株式処分差益		0	0
資本剰余金期末残高		6,418	6,418
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		11,244	11,938
利益剰余金増加高		1,098	1,196
当期純利益		1,011	1,127
土地再評価差額金取崩額		86	69
利益剰余金減少高		403	403
配当金		403	403
利益剰余金期末残高		11,938	12,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,243	2,191
減価償却費		525	545
減損損失		-	13
連結調整勘定償却額		0	0
持分法による投資損益()		0	0
貸倒引当金の増加額		109	375
退職給付引当金の増加額		588	489
資金運用収益		15,381	15,748
資金調達費用		1,036	1,560
有価証券関係損益()		1,376	1,304
金銭の信託の運用損益()		314	349
為替差損益()		15	215
動産不動産処分損益()		117	68
貸出金の純増()減		1,430	2,819
預金の純増減()		3,877	3,556
借入金の純増減()		1	0
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		631	194
コールローン等の純増()減		-	10,000
コールマネー等の純増減()		484	288
外国為替(資産)の純増()減		77	162
資金運用による収入		15,446	15,665
資金調達による支出		1,078	1,533
その他		23	458
小計		6,037	10,493
法人税等の支払額		66	214
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,971	10,279

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		40,159	91,010
有価証券の売却による収入		9,571	25,754
有価証券の償還による収入		30,226	37,851
金銭の信託の減少による収入		780	354
動産不動産の取得による支出		557	383
動産不動産の売却による収入		153	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		15	27,320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		403	403
自己株式の取得による支出		14	13
自己株式の売却による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		418	417
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減()額		5,569	17,457
現金及び現金同等物の期首残高		42,417	47,986
現金及び現金同等物の期末残高		47,986	30,528

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 3社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 1社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同左 (4) 持分法非適用の関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末月1ヶ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左 (ロ) 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 19年~50年 動産 : 3年~20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	同左
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：該当ありません。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(10) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表・連結損益計算書関係) 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来「その他経常収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券には、関連会社の株式9百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,671百万円、延滞債権額は19,456百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,024百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,152百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,839百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券には、関連会社の株式9百万円を含んでおります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,760百万円、延滞債権額は19,594百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,215百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,577百万円であります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,794百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>7,302百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保、短資取引等の担保として、預け金12百万円、有価証券26,920百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は317百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、47,280百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが32,724百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	2,020百万円	担保資産に対応する債務		預金	7,302百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,992百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>5,357百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保、短資取引等の担保として、預け金12百万円、有価証券26,031百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は320百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、49,990百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが40,731百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	1,992百万円	担保資産に対応する債務		預金	5,357百万円
有価証券	2,020百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	7,302百万円												
有価証券	1,992百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	5,357百万円												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,789百万円</p> <p>10. 動産不動産の減価償却累計額 6,202百万円</p> <p>12. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 240千株</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,056百万円</p> <p>10. 動産不動産の減価償却累計額 5,956百万円</p> <p>11. 動産不動産の圧縮記帳額 680百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数 普通株式 271千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 . その他の経常費用には、貸出債権売却による損失61百万円、貸出金償却288百万円及び株式等償却691百万円を含んでおります。</p>	<p>1 . その他の経常費用には、貸出債権売却による損失81百万円、貸出金償却23百万円、株式等償却102百万円を含んでおります。</p> <p>2 . 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>鹿児島県内</p> <table border="0"><tr><td>主な用途</td><td>遊休資産等 3カ所</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地</td></tr><tr><td>減損損失額</td><td>13百万円</td></tr></table> <p>当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(12百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、連結子会社の所有する遊休資産等については地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として営業店単位で、遊休資産については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能額)</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、路線価、固定資産評価額等から算定した時価から処分費用見込額を控除した金額であります。</p> <p>3 . その他の特別損失には、住宅ローン等において貸出金利息過徴収額を返還した処理額129百万円を計上しております。</p>	主な用途	遊休資産等 3カ所	種類	土地	減損損失額	13百万円
主な用途	遊休資産等 3カ所						
種類	土地						
減損損失額	13百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成17年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成18年3月31日現在
現金預け金勘定 49,809	現金預け金勘定 32,545
普通預け金 752	普通預け金 952
定期預け金 1,012	定期預け金 1,012
その他の預け金 57	その他の預け金 52
現金及び現金同等物 47,986	現金及び現金同等物 30,528

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p style="margin-left: 20px;">取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	動産	1,011百万円	その他	- 百万円	合計	1,011百万円	動産	613百万円	その他	- 百万円	合計	613百万円	動産	398百万円	その他	- 百万円	合計	398百万円	1年内	201百万円	1年超	266百万円	合計	467百万円	支払リース料	225百万円	減価償却費相当額	188百万円	支払利息相当額	29百万円	1年内	4百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 <p style="margin-left: 20px;">取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">動産</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・リース資産減損勘定年度末残高 - 百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利息相当額の算定方法 <p style="margin-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	動産	1,000百万円	その他	- 百万円	合計	1,000百万円	動産	786百万円	その他	- 百万円	合計	786百万円	動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	動産	214百万円	その他	- 百万円	合計	214百万円	1年内	172百万円	1年超	97百万円	合計	269百万円	支払リース料	221百万円	リース資産減損勘定取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	186百万円	支払利息相当額	19百万円	減損損失	- 百万円	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円
動産	1,011百万円																																																																																		
その他	- 百万円																																																																																		
合計	1,011百万円																																																																																		
動産	613百万円																																																																																		
その他	- 百万円																																																																																		
合計	613百万円																																																																																		
動産	398百万円																																																																																		
その他	- 百万円																																																																																		
合計	398百万円																																																																																		
1年内	201百万円																																																																																		
1年超	266百万円																																																																																		
合計	467百万円																																																																																		
支払リース料	225百万円																																																																																		
減価償却費相当額	188百万円																																																																																		
支払利息相当額	29百万円																																																																																		
1年内	4百万円																																																																																		
1年超	6百万円																																																																																		
合計	10百万円																																																																																		
動産	1,000百万円																																																																																		
その他	- 百万円																																																																																		
合計	1,000百万円																																																																																		
動産	786百万円																																																																																		
その他	- 百万円																																																																																		
合計	786百万円																																																																																		
動産	- 百万円																																																																																		
その他	- 百万円																																																																																		
合計	- 百万円																																																																																		
動産	214百万円																																																																																		
その他	- 百万円																																																																																		
合計	214百万円																																																																																		
1年内	172百万円																																																																																		
1年超	97百万円																																																																																		
合計	269百万円																																																																																		
支払リース料	221百万円																																																																																		
リース資産減損勘定取崩額	- 百万円																																																																																		
減価償却費相当額	186百万円																																																																																		
支払利息相当額	19百万円																																																																																		
減損損失	- 百万円																																																																																		
1年内	3百万円																																																																																		
1年超	3百万円																																																																																		
合計	6百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高
取得価額 240百万円	取得価額 295百万円
減価償却累計額 96百万円	減価償却累計額 106百万円
年度末残高 144百万円	減損損失累計額 -百万円
	年度末残高 188百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 44百万円	1年内 75百万円
1年超 146百万円	1年超 222百万円
合計 190百万円	合計 298百万円
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。
・受取リース料及び減価償却費	・受取リース料及び減価償却費
受取リース料 31百万円	受取リース料 55百万円
減価償却費 23百万円	減価償却費 79百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券(商品有価証券)	50	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	4,655	4,879	223	223	-
社債	183	184	0	0	0
その他	499	518	18	18	-
合計	5,339	5,582	242	243	0

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,292	18,650	4,358	4,993	635
債券	45,363	45,900	537	550	12
国債	33,395	33,728	333	335	1
地方債	379	380	1	1	-
社債	11,588	11,791	203	213	10
その他	4,253	4,428	175	430	255
合計	63,909	68,979	5,070	5,974	903

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、株式691百万円であります。

なお、減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 時価のある株式

時価の下落率が50%以上の場合。

時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性なしと判断し、減損処理を行う。

イ．株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。

ロ．株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

ハ．株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。

時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(2) 時価のない株式

純資産価額方式により算出された価額が取得価額より50%以上下回った場合。

4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当ありません。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	7,359	2,190	100

6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
私募債	100
その他有価証券	
非上場株式	1,539

7．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	3,637	35,888	10,805	509
国債	1,761	24,179	7,278	509
地方債	231	4,504	300	-
社債	1,644	7,204	3,227	-
その他	-	1,280	273	1,246
合計	3,637	37,168	11,079	1,756

当連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券（商品有価証券）	35	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	4,423	4,512	89	89	-
社債	186	184	2	0	2
その他	1,799	1,819	19	21	2
合計	6,409	6,516	106	110	4

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,945	25,978	10,032	10,695	662
債券	67,087	66,295	792	22	814
国債	52,821	52,209	611	9	621
地方債	1,179	1,163	15	-	15
社債	13,087	12,922	165	12	177
その他	7,453	7,989	536	678	141
合計	90,486	100,263	9,776	11,396	1,619

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、102百万円であります。

なお、減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 時価のある株式

時価の下落率が50%以上の場合。

時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。

イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。

時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(2) 時価のない株式

純資産価額方式により算出された価額が取得価額より50%以上下回った場合。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	24,326	1,978	551

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
私募債	400
その他有価証券	
非上場株式	1,531
出資金(みなし有価証券)	995

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券	6,171	42,736	18,983	3,413
国債	4,006	29,799	14,990	3,413
地方債	231	4,369	986	-
社債	1,933	8,567	3,007	-
その他	802	451	273	2,607
合計	6,973	43,187	19,257	6,020

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 . 運用目的の金銭の信託 (平成17年 3 月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,633	36

2 . 満期保有目的の金銭の信託 (平成17年 3 月31日現在)

該当ありません。

3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成17年 3 月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	1,628	25

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	5,025
その他有価証券	5,025
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	2,010
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,015
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	3,015

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成18年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	9,747
その他有価証券	9,747
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	3,898
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,848
() 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	5,848

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当行は、金利スワップ取引、先物為替予約及び為替スワップ取引を行っております。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクを軽減する目的で利用しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

先物為替予約及び為替スワップ取引は、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っており、顧客の実需取引に限定しております。

また、当行ではデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度に関する社内規定を定めて取引を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	473	-	3	3
	売建	219	-	5	5
	買建	254	-	9	9
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	3	3

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

[次へ](#)

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当行は、金利スワップ取引、先物為替予約及び為替スワップ取引を行っております。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクを軽減する目的で利用しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

先物為替予約及び為替スワップ取引は、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っており、顧客の実需取引に限定しております。

また、当行ではデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度に関する社内規定を定めて取引を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	30	-	0	0
	売建	8	-	0	0
	買建	22	-	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	0	0

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成18年3月31日現在)

該当ありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金基金制度及び退職加給金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	14,060	14,488
年金資産 (B)	6,002	7,510
未積立退職給付債務 (C) = (A)+(B)	8,057	6,978
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	3,117	2,805
未認識数理計算上の差異 (E)	2,488	1,231
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E)+(F)	2,451	2,941
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	2,451	2,941

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	483	468
利息費用	307	309
期待運用収益	147	160
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	230	241
会計基準変更時差異の費用処理額	311	311
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	1,186	1,170

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.20%	2.10%
(2) 期待運用収益率	2.80% ・ 2.00%	2.80% ・ 2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,492百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,798百万円
減価償却繰入限度超過額 139百万円	減価償却繰入限度超過額 124百万円
繰越欠損金 819百万円	繰越欠損金 - 百万円
未払預金利息 12百万円	未払預金利息 12百万円
有価証券有税償却 583百万円	有価証券有税償却 600百万円
退職給付引当金 979百万円	退職給付引当金 1,175百万円
その他 264百万円	その他 267百万円
繰延税金資産小計 6,292百万円	繰延税金資産小計 5,979百万円
評価性引当額 361百万円	評価性引当額 594百万円
繰延税金資産合計 5,931百万円	繰延税金資産合計 5,384百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,010百万円	その他有価証券評価差額 3,898百万円
その他 8百万円	その他 9百万円
繰延税金負債合計 2,018百万円	繰延税金負債合計 3,908百万円
繰延税金資産の純額 3,912百万円	繰延税金資産の純額 1,475百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0% (調整)	法定実効税率 40.0% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 1.0%
評価性引当額の増加 9.7%	評価性引当額の増加 10.9%
その他 2.5%	その他 5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は、銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

・前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	住所		取引条件及び取引条件の決定方針等
役員 (第三者のための取引)	上野喜一郎	当行監査役 株式会社 南国殖産 代表取締役会長他	-		・一般の取引と同様な条件で行なっております。
議決権の被所有割合	取引の内容	科目	取引金額(平残) (百万円)	期末残高 (百万円)	
直接 0%	株式会社南国殖産等への資金の貸付	貸出金	5,057	5,335	
	上記貸付への債務保証		2,330	1,222	

(注) 当行は第三者 株式会社南国殖産等に対する貸出金に対して、監査役 上野喜一郎より債務保証を受けております。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

・当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	住所		取引条件及び取引条件の決定方針等
役員 (第三者のための取引)	上野喜一郎	当行監査役 株式会社 南国殖産 代表取締役会長他	-		・一般の取引と同様な条件で行なっております。
議決権の被所有割合	取引の内容	科目	取引金額(平残) (百万円)	期末残高 (百万円)	
直接 0%	株式会社南国殖産等への資金の貸付	貸出金	5,139	4,943	
	上記貸付への債務保証		846	470	

(注) 1. 当行は第三者 株式会社南国殖産等に対する貸出金に対して、監査役 上野喜一郎より債務保証を受けております。

2. 監査役 上野喜一郎は平成18年6月29日の株主総会をもって、退任しております。

(3) 子会社等

該当ありません。

(4) 兄弟会社等

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	412.96	455.06
1株当たり当期純利益	円	12.53	13.97

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	1,011	1,127
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,011	1,127
普通株式の期中平均株式数	千株	80,739	80,708

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	7	6	3.36	-
再割引手形	-	-	-	-
借入金	7	6	3.36	平成18年4月～ 平成34年3月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	0	0	0	0	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		49,809	7.57	32,545	4.94
現金		16,887		15,180	
預け金	7	32,921		17,364	
コールローン		40,000	6.08	30,000	4.55
商品有価証券		50	0.01	35	0.00
商品国債		50		35	
金銭の信託		1,633	0.25	1,628	0.25
有価証券	7	75,955	11.55	109,632	16.64
国債		33,728		52,209	
地方債		5,036		5,586	
社債		12,075		13,508	
株式	1	20,186		27,542	
その他の証券		4,928		10,785	
貸出金	2, 3,4 5,8	479,653	72.91	476,800	72.35
割引手形	6	10,839		9,794	
手形貸付		69,892		64,520	
証書貸付		357,629		364,551	
当座貸越		41,292		37,934	
外国為替		327	0.05	490	0.07
外国他店預け		226		410	
買入外国為替		0		-	
取立外国為替		101		79	
その他資産		2,759	0.42	2,680	0.41
未決済為替貸		280		285	
未収収益		571		623	
金融派生商品		328		156	
繰延ヘッジ損失		2		4	
その他の資産		1,577		1,610	
動産不動産	10, 11	11,864	1.81	11,856	1.80
土地建物動産	9	11,557		11,546	
保証金権利金		307		310	
繰延税金資産		3,842	0.58	1,406	0.21
支払承諾見返		3,833	0.58	4,182	0.64
貸倒引当金		11,869	1.81	12,256	1.86
資産の部合計		657,861	100.00	659,002	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	612,339	93.08	608,765	92.38
当座預金		17,827		14,675	
普通預金		172,626		169,939	
貯蓄預金		4,583		4,519	
通知預金		2,510		1,701	
定期預金		383,846		386,885	
定期積金		13,933		12,739	
その他の預金		17,011		18,305	
コールマネー		1,825	0.28	2,114	0.32
借入金		7	0.00	6	0.00
借入金		7		6	
その他負債		1,763	0.27	2,179	0.33
未決済為替借		136		133	
未払法人税等		86		527	
未払費用		382		430	
前受収益		578		546	
従業員預り金		76		82	
給付補てん備金		8		6	
金融派生商品		315		121	
繰延ヘッジ利益		2		3	
その他の負債		175		328	
退職給付引当金		2,440	0.37	2,929	0.44
特定債務者支援引当金		320	0.05	-	-
再評価に係る繰延税金負債	9	1,958	0.30	2,070	0.31
支払承諾		3,833	0.58	4,182	0.64
負債の部合計		624,489	94.93	622,248	94.42

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	12	9,101	1.38	9,101	1.38
資本剰余金		6,418	0.97	6,418	0.97
資本準備金		6,418		6,418	
その他資本剰余金		0		0	
自己株式処分差益		0		0	
利益剰余金	13	11,961	1.82	12,750	1.94
利益準備金		3,358		3,358	
任意積立金		7,407		7,921	
退職給与積立金		54		67	
別途積立金		7,353		7,853	
当期末処分利益		1,194		1,471	
土地再評価差額金	9	2,938	0.45	2,711	0.41
その他有価証券評価差額金	13	3,015	0.46	5,848	0.89
自己株式	14	62	0.01	75	0.01
資本の部合計		33,372	5.07	36,754	5.58
負債及び資本の部合計		657,861	100.00	659,002	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		19,898	100.00	20,141	100.00
資金運用収益		15,272		15,634	
貸出金利息		14,053		13,853	
有価証券利息配当金		970		1,265	
コールローン利息		2		2	
買現先利息		-		1	
預け金利息		0		22	
その他の受入利息		245		490	
役務取引等収益		1,612		1,910	
受入為替手数料		654		655	
その他の役務収益		957		1,255	
その他業務収益		114		284	
外国為替売買益		26		16	
商品有価証券売買益		1		-	
国債等債券売却益		86		267	
その他経常収益		2,898		2,311	
株式等売却益		2,082		1,689	
金銭の信託運用益		314		354	
その他の経常収益		502		267	
経常費用		17,853	89.72	17,857	88.66
資金調達費用		1,035		1,559	
預金利息		791		1,036	
コールマネー利息		48		101	
借入金利息		0		0	
金利スワップ支払利息		2		0	
その他の支払利息		193		420	
役務取引等費用		1,774		1,693	
支払為替手数料		164		159	
その他の役務費用		1,609		1,533	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		101		508	
商品有価証券売買損		-		0	
国債等債券売却損		101		502	
国債等債券償還損		-		5	
営業経費		11,544		11,496	
その他経常費用		3,396		2,599	
貸倒引当金繰入額		2,158		2,147	
貸出金償却		109		0	
株式等売却損		-		42	
株式等償却		691		102	
金銭の信託運用損		-		5	
その他の経常費用	1	437		302	
経常利益		2,045	10.28	2,283	11.34
特別利益		17	0.09	98	0.49
動産不動産処分益		-		2	
償却債権取立益		17		4	
その他の特別利益		-		90	
特別損失		108	0.54	191	0.95
動産不動産処分損		108		49	
減損損失	2	-		12	
その他の特別損失	3	-		129	
税引前当期純利益		1,953	9.83	2,190	10.88
法人税、住民税及び事業税		22	0.11	565	2.81
法人税等調整額		1,173	5.90	500	2.49
当期純利益		758	3.82	1,124	5.58
前期繰越利益		496		442	
土地再評価差額金取崩額		86		69	
退職給与積立金取崩額		56		36	
中間配当額		202		202	
当期末処分利益		1,194		1,471	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益		1,194	1,471
利益処分額		752	951
配当金		(1株につき2円50銭) 202	(1株につき2円50銭) 201
任意積立金		550	750
退職給与積立金		50	50
別途積立金		500	700
次期繰越利益		442	519

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末月1ヶ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：19年～50年 動産：3年～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： 該当ありません 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 特定債務者支援引当金 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。	為替変動リスク・ヘッジ 同左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は12百万円減少しております。 なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表・損益計算書関係) 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来「その他の経常収益」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。 これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 子会社の株式総額 10百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,628百万円、延滞債権額は18,026百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,024百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,678百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,839百万円であります。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 45百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,724百万円、延滞債権額は18,185百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,215百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,132百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,794百万円であります。</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,020百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>7,302百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保、短資取引等の担保として、預け金12百万円、有価証券26,920百万円を差し入れております。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,498百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,943百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,789百万円</p>	有価証券	2,020百万円	預金	7,302百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,992百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>5,357百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保、短資取引等の担保として、預け金12百万円、有価証券26,031百万円を差し入れております。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、46,226百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが36,967百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,056百万円</p>	有価証券	1,992百万円	預金	5,357百万円
有価証券	2,020百万円								
預金	7,302百万円								
有価証券	1,992百万円								
預金	5,357百万円								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
10. 動産不動産の減価償却累計額 6,193百万円	10. 動産不動産の減価償却累計額 5,945百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 680百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)	11. 動産不動産の圧縮記帳額 680百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
12. 会社が発行する株式の総数	12. 会社が発行する株式の総数
普通株式 100,000千株	普通株式 100,000千株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 80,964千株	普通株式 80,964千株
13. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、3,042百万円です。	13. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、5,865百万円です。
14. 会社が保有する自己株式の数	14. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 140千株	普通株式 171千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
1. その他の経常費用には、貸出債権売却による損失61百万円を含んでおります。	<p>1. その他の経常費用には、貸出債権売却による損失62百万円を含んでおります。</p> <p>2. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)</p> <p>鹿児島県内</p> <table border="1"> <tr> <td>主な用途</td> <td>遊休資産等2カ所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生み出さないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(12百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(資産グループの概要及びグルーピングの方法)</p> <p>営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(回収可能額)</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>3. その他の特別損失には、住宅ローン等において貸出金利息過徴収額を返還した処理額129百万円を計上しております。</p>	主な用途	遊休資産等2カ所	種類	土地	減損損失額	12百万円
主な用途	遊休資産等2カ所						
種類	土地						
減損損失額	12百万円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> </table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額		動産	1,812百万円	その他	- 百万円	合計	1,812百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,053百万円	その他	- 百万円	合計	1,053百万円	期末残高相当額		動産	759百万円	その他	- 百万円	合計	759百万円	1年内	353百万円	1年超	562百万円	合計	915百万円	支払リース料	479百万円	減価償却費相当額	308百万円	支払利息相当額	52百万円	1年内	4百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,272百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定の期末残高 - 百万円 ・当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額相当額		動産	2,179百万円	その他	- 百万円	合計	2,179百万円	減価償却累計額相当額		動産	1,272百万円	その他	- 百万円	合計	1,272百万円	減損損失累計額相当額		動産	- 百万円	その他	- 百万円	合計	- 百万円	期末残高相当額		動産	907百万円	その他	- 百万円	合計	907百万円	1年内	412百万円	1年超	699百万円	合計	1,111百万円	支払リース料	421百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	345百万円	支払利息相当額	49百万円	減損損失	- 百万円	1年内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円
取得価額相当額																																																																																																	
動産	1,812百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	1,812百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
動産	1,053百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	1,053百万円																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
動産	759百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	759百万円																																																																																																
1年内	353百万円																																																																																																
1年超	562百万円																																																																																																
合計	915百万円																																																																																																
支払リース料	479百万円																																																																																																
減価償却費相当額	308百万円																																																																																																
支払利息相当額	52百万円																																																																																																
1年内	4百万円																																																																																																
1年超	6百万円																																																																																																
合計	10百万円																																																																																																
取得価額相当額																																																																																																	
動産	2,179百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	2,179百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額																																																																																																	
動産	1,272百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	1,272百万円																																																																																																
減損損失累計額相当額																																																																																																	
動産	- 百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	- 百万円																																																																																																
期末残高相当額																																																																																																	
動産	907百万円																																																																																																
その他	- 百万円																																																																																																
合計	907百万円																																																																																																
1年内	412百万円																																																																																																
1年超	699百万円																																																																																																
合計	1,111百万円																																																																																																
支払リース料	421百万円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																
減価償却費相当額	345百万円																																																																																																
支払利息相当額	49百万円																																																																																																
減損損失	- 百万円																																																																																																
1年内	3百万円																																																																																																
1年超	3百万円																																																																																																
合計	6百万円																																																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,548百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 3,723百万円
減価償却繰入限度超過額 139百万円	減価償却繰入限度超過額 124百万円
未払預金利息 12百万円	未払預金利息 12百万円
有価証券有税償却 583百万円	有価証券有税償却 713百万円
退職給付引当金 976百万円	退職給付引当金 1,171百万円
繰越欠損金 819百万円	繰越欠損金 - 百万円
その他 262百万円	その他 273百万円
繰延税金資産小計 6,341百万円	繰延税金資産小計 6,020百万円
評価性引当額 489百万円	評価性引当額 714百万円
繰延税金資産合計 5,852百万円	繰延税金資産合計 5,305百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,010百万円	その他有価証券評価差額金 3,898百万円
繰延税金負債合計 2,010百万円	繰延税金負債合計 3,898百万円
繰延税金資産の純額 3,842百万円	繰延税金資産の純額 1,406百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
住民税均等割 1.2%	住民税均等割 0.9%
評価性引当額の増加 17.7%	評価性引当額の増加 10.2%
その他 0.3%	その他 4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	412.90	454.92
1株当たり当期純利益	円	9.38	13.92

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	758	1,124
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	758	1,124
普通株式の期中平均株式数	千株	80,839	80,808

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当ありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 又は償却 累計額 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地 (注)1	(4,897) 8,936	39	(115) 142 [12]	(4,781) 8,833	-	-	(4,781) 8,833
建物	5,957	259	172	6,045	3,914	134	2,130
動産	2,855	173	416	2,612	2,031	154	581
建設仮払金	-	41	41	-	-	-	-
有形固定資産計	17,750	515	774	17,491	5,945	288	11,546
無形固定資産							
保証金権利金	307	21	17	310	0	0	310
ソフトウェア	393	18	3	408	196	77	212
無形固定資産計	700	40	20	719	196	77	523
その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()内は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

2. 当期減少額欄の〔 〕内は減損損失の計上額（内書き）であります。

3. 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目では「土地建物動産」に計上しております。

4. 無形固定資産のソフトウェアは、貸借対照表勘定科目では、「その他の資産」に計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		9,101	-	-	9,101
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(80,964,300)	-	-	(80,964,300)
	普通株式 (百万円)	9,101	-	-	9,101
	計 (株)	(80,964,300)	-	-	(80,964,300)
	計 (百万円)	9,101	-	-	9,101
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	6,418	-	-	6,418
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	0	0	-	0
	計 (百万円)	6,418	0	-	6,418
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,358	-	-	3,358
	(任意積立金) 退職給与積立金 (注)3,4 (百万円)	54	50	36	67
	別途積立金 (注)4 (百万円)	7,353	500	-	7,853
	計 (百万円)	10,766	550	36	11,279

(注) 1. 当期末における自己株式数は171,497株であります。

2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3. 当期減少額は、役員退職金の支出によるものであります。

4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,869	12,256	1,760	10,108	12,256
一般貸倒引当金	2,269	1,902	-	2,269	1,902
個別貸倒引当金	9,600	10,353	1,760	7,839	10,353
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	320	-	320	-	-
計	12,189	12,256	2,080	10,108	12,256

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	86	527	86	-	527
未払法人税等	13	402	13	-	402
未払事業税	73	124	73	-	124

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金 日本銀行への預け金15,347百万円、他の銀行への預け金1,980百万円その他であります。

その他の証券 外国証券4,515百万円その他であります。

未収収益 有価証券利息174百万円及び貸出金利息439百万円等であります。

その他の資産 金融安定化基金拠出金564百万円、ゴルフ施設利用権176百万円、ソフトウェア212百万円、仮払金325百万円（整理関係、不渡異議申立提供金等）その他であります。

負債の部

その他の預金 外貨預金13,731百万円、別段預金4,491百万円その他であります。

未払費用 預金利息403百万円その他であります。

前受収益 貸出金利息542百万円その他であります。

その他の負債 代理店借153百万円、預金利子税等預り金62百万円、仮受金22百万円（公正費用、手形交換持出等）その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、20株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券。 (但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式会社 南日本銀行本支店及び出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式会社 南日本銀行本支店及び出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞及び鹿児島市において発行する南日本新聞
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第97期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第98期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社南日本銀行

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行正 晴實 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 押越 武彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南日本銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南日本銀行及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社南日本銀行

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行正 晴實 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 押越 武彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南日本銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南日本銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社南日本銀行

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行正 晴實 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 押越 武彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南日本銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南日本銀行の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社南日本銀行

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行正 晴實 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 押越 武彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南日本銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南日本銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。